

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第40期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	3,144	2,933	2,746	2,896	3,137
経常利益 (百万円)	221	168	120	57	22
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	189	91	332	36	11
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	11,368	11,368	11,368	11,368	11,368
純資産額 (百万円)	2,376	2,500	2,155	2,168	2,121
総資産額 (百万円)	3,400	3,380	2,692	2,668	2,692
1株当たり純資産額 (円)	217.21	228.61	197.11	198.27	193.97
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	17.28	8.39	30.37	3.35	1.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	74.0	80.1	81.3	78.8
自己資本利益率 (%)	8.3	3.8	14.3	1.7	0.5
株価収益率 (倍)	6.83	11.44		38.81	
配当性向 (%)	11.6	23.8		59.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361	341	295	142	5
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	326	131	101	197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	191	313	65	66
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	666	1,143	666	641	516
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	70 (410)	72 (352)	73 (320)	84 (371)	91 (380)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載はしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 9月	株式会社清水合業社より家電販売部門を分離し、株式会社電化センターシミズを神奈川県横須賀市上町1丁目45番地に設立。
昭和55年12月	神奈川県横須賀市野比に野比店を開店。神奈川県下における家電チェーン店化を開始。
昭和63年 2月	本社機構を神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号に移転。
平成元年 9月	株式額面金額変更のため、株式会社シミズデンキ(昭和42年設立：形式上の存続会社)と合併。
平成 2年 4月	社名を株式会社ワットマンに変更。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録。
平成 5年11月	新業態として、家電品・ブランド品併設店を堀ノ内店に増床開店。
平成 8年11月	売場面積約1,000坪の大型複合店(家電品・ブランド品等)として鶴ヶ峰店を開店。
平成10年 8月	営業及び商品本部を神奈川県横浜市旭区に移転。
平成12年10月	株式会社清水合業社(昭和35年設立)を吸収合併。
平成14年 3月	新業態として、リユース事業1号店 ハードオフ/オフハウス横浜上郷店を開店。
平成14年 5月	本社機構を神奈川県横浜市旭区に移転。
平成16年 5月	中期経営改革計画を発表し、家電事業からリユース事業へ業態転換を開始。
平成16年 9月	家電事業及びリペア事業から完全撤退し、リユース事業に専心する。
平成20年 6月	ハードオフ/オフハウス鎌倉藤沢店を閉鎖し、ハードオフ/オフハウス/ブックオフ鎌倉手広店に移転し増床開店。
平成20年 6月	リユース事業に業態転換後、初の新規出店としてオフハウス逗子店を開店。
平成20年 8月	財務基盤再構築のため資本金19億円から5億円に減資。
平成20年 8月	ハードオフ/オフハウス横須賀佐原店を開店。
平成20年10月	ハードオフ/オフハウス横浜本郷台店を改装し、ブックオフ横浜本郷台店を併設。
平成21年12月	ブックオフ横須賀中央店を開店。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成23年12月	オフハウス逗子店をブックオフ逗子久木店に転換。
平成25年 5月	株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約を解消。
平成25年 6月	新ブランド「Super RecycleShop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップ ワットマン)立ち上げ。ワットマンテック湘南台店・綾瀬店・座間店を開店。
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合し、東京証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成25年12月	テック/スタイル湘南台店を閉鎖し、テック/スタイル藤沢石川店に移転し増床開店。
平成26年 2月	テック/スタイル新丸子店を開店。
平成26年 4月	テック/スタイル平塚梅屋店を開店。
平成26年 6月	テック/スタイル横須賀中央プライム店を開店。
平成26年 8月	ブックオフ横浜本郷台店を改装しテック/スタイル横浜本郷台店を開店。3業態で営業開始。
平成26年11月	ブックオフ逗子久木店を改装しテック/スタイル逗子久木店を開店。3業態で営業開始。
平成27年 4月	横浜朝比奈店を改装しブックオフ朝比奈店を増床。
平成27年 8月	テック/スタイル二宮店を開店。
平成27年11月	テック/スタイル相模原中央店を開店。
平成27年12月	テック/スタイル綾瀬店を閉鎖し、テック/スタイルPAT綾瀬店に移転し増床開店。
平成28年 2月	テック/スタイル横浜権太坂店を開店。
平成28年 6月	店舗数41店。

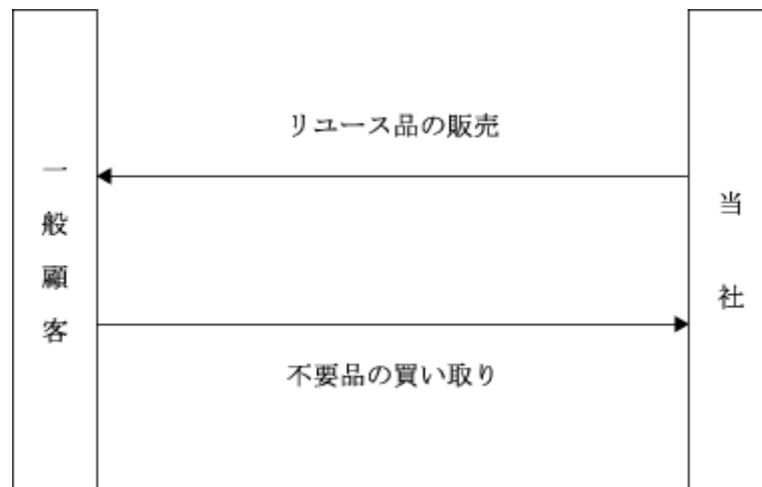
3 【事業の内容】

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を主に店舗において仕入れ、クリーニング等をほどこした上で消費者に販売しております。店舗形態は、平成25年6月1日よりワットマンテック、ワットマンスタイル、ブックオフとなりました。

主な販売品目は、次のとおりであります。

ワットマンテック	パソコン・テレビ・冷蔵庫・楽器など家電製品
ワットマンスタイル	洋服、バッグなどの服飾雑貨・貴金属・ギフト商品など
ブックオフ	書籍、ビデオテープ、CD、ゲームソフト、DVD

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91(380)	35.5	9.3	4,035

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	72 (376)
全社(共通)	19 (4)
合計	91 (380)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)は、経理総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより、株式市場の回復や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、国内景気の回復基調が続きました。一方、個人消費については、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動があり、小売業界において低調な経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

また新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）のもと、前期に引続き、買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、平成27年8月にワットマンテック・ワットマンスタイル二宮店、11月にワットマンテック・ワットマンスタイル綾瀬店をPAT綾瀬店に移転増床、ワットマンテック・ワットマンスタイル相模原中央店を開店、平成28年2月にワットマンテック・ワットマンスタイル横浜権太坂店を開店しました。その結果、18事業所41店舗となりました。

当事業年度の売上高は、前年と比べ2億41百万円（8.3%）増収の31億37百万円となりました。これは既存店は前年の落込みから回復し66百万円の増収（2.7%）、開閉店も新店の寄与により1億74百万円の増収（39.3%）となった事によるものです。

商品カテゴリー別の売上高では、新店とネット通販の増収により電化製品等が前年と比べ81百万円（15.4%）増収の6億13百万円、服飾等が1億20百万円（11.5%）増収の11億70百万円、パッケージメディア（本・CD/DVD・ゲーム）が26百万円（2.7%）増収の10億18百万円、その他が12百万円（3.8%）増収の3億35百万円となりました。

売上総利益は、既存店は売上の回復により、前年と比べ36百万円（2.1%）増益の17億66百万円となりました。開閉店も新店の寄与により売上高が増加したため、前年と比べ98百万円（32.4%）増益の4億3百万円となりました。その結果、全店で1億35百万円（6.7%）増益の21億70百万円となりました。一方、売上総利益率は69.2%と前年と比べ1.0ポイント減少いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年と比べ44百万円（12.2%）増益の4億5百万円、服飾等が72百万円（9.4%）増益の8億47百万円、パッケージメディアが20百万円（3.3%）増益の1億44百万円、その他が2百万円（0.8%）減益の2億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、新店舗開店に伴い消耗品費及び、人件費、地代家賃、支払手数料等が増加いたしました。この結果、既存店で前事業年度と比べ17百万円（1.1%）増加の16億7百万円、開閉店で1億51百万円（37.8%）増加の5億52百万円、全社合計で1億68百万円（8.5%）増加の21億59百万円となりました。

この様に既存店は前年と比べ19百万円（14.1%）増益の営業利益1億59百万円を達成しました。一方開閉店は前年を上回る、3事業所の新店開店と1事業所の移転増床により52百万円減益の営業損失1億48百万円となり、全社では32百万円減益の営業利益10百万円となりました。経常利益は前年と比べ34百万円減益の22百万円となりました。

当期最終損益は、減損損失9百万円、法人税等調整額15百万円等の計上があったため、前年と比べ48百万円減益の当期純損失11百万円となりました。

なお、平成26年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、当社のセグメントの区分は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は5億16百万円と前事業年度末と比べ1億25百万円(19.6%)の減少となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前事業年度と比較して1億36百万円(96.2%)減少の5百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を13百万円計上と、非現金支出項目である、減価償却費が96百万円、減損損失が9百万円等があった一方、棚卸資産の増加により69百万円、未払消費税等の減少により43百万円、法人税等の支払額により18百万円の資金減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前事業年度と比較して96百万円(95.1%)増加の1億97百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入39百万円、敷金及び保証金の回収による収入が28百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が195百万円、敷金及び保証金の差入による支出が26百万円、有価証券の取得による支出が26百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、66百万円(前事業年度は65百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金による収入が50百万円、長期借入金による収入が純額で38百万円あり、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業	品目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	245,595	29.2%
	服飾等	373,619	24.7%
	パッケージメディア	336,747	5.0%
	その他	80,571	10.5%
合計		1,036,534	13.0%

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業	品目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	613,664	15.4%
	服飾等	1,170,547	11.5%
	パッケージメディア	1,018,266	2.7%
	その他	335,153	3.8%
合計		3,137,632	8.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

3 【対処すべき課題】

当社は平成25年6月1日より新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）を立ち上げました。当社は規模拡大と利益体質の維持を重要課題と考えており、そのために以下の課題に取り組んでまいります。

買い取りと商品化力を強化するとともに早期売価変更を行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、マニュアルの充実による従業員の人材育成（マネジメント力の強化）を集中的に実施してまいります。

現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

企業成長の源泉となる事業所の新設を進めるとともに、新設事業所の経営効率を高め、投資回収を強力に進めてまいります。

営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の取得が必要となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会損失が生じる恐れがあり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取りにより被害者へ無償回復の対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

出店に係るもの

当社は企業成長の源泉となる新規出店を積極的に進めておりますが、下記に例示する要因により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。フランチャイザーの承諾が得られず出店計画に変更が生じた場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は小売業であるため、店舗面積1,000㎡を超える物件に関しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けることとなります。大型店の出店については出店調整等の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新規出店は候補物件の広さ、立地、交通、賃料等の条件を総合的に判断する必要がありますがこれらの条件を満たす物件検索には不確実な要素があります。これにより出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新店の開店には商品、人員等の経営資源が短期集中的に必要となります。これらの経営資源は主に既存店から供給しますが、これにより業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新店の開店直後の業績は不確実な要素があり様々な要因により当初の計画を下回ることがあります。これにより業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成28年3月期末において5億29百万円（総資産に対して19.7%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ブックオフ業態を運営するにあたりブックオフコーポレーション株式会社（以下甲という）とフランチャイズ契約を締結しております。

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	甲は当社に対して標章と、甲が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店の営業を行うことを許諾し、かつ契約期間中、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、当社はこれについて甲に一定の対価を支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲は当社に対して、所有している商標・サービスマーク等を、加盟契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、11億37百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしております。

これは、売掛金が12万円増加、商品が69百万円増加し、現金及び預金が1億25百万円減少、繰延税金資産が16百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、15億54百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしております。

これは、工具、器具及び備品が57百万円、建設仮勘定が39百万円、ソフトウェアが14百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は26億92百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3億37百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしております。

これは、短期借入金が50百万円増加し、未払消費税等が43百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2億33百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしております。

これは、長期借入金が32百万円、退職給付引当金が5百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は5億70百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円の増加となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、21億21百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円減少いたしております。

これは、当期純損失が11百万円計上されたこと、配当金の支払いが21百万円あったこと等によりその他利益剰余金が33百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が78.8%（前事業年度末比2.5ポイント減）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前年と比べ2億41百万円(8.3%)増収の31億37百万円となりました。これは既存店は前年の落込みから回復し66百万円の増収(2.7%)、開閉店も新店の寄与により1億74百万円の増収(39.3%)となった事によるものです。引続きマニュアルの充実によるマネジメント力の強化を進め、買取強化及び商品化力強化により良質の店頭在庫の増加、売場クオリティの向上を図ります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、21億70百万円(前年同期比6.7%増)となりました。これは売上総利益率が1.0ポイント低下したものの、売上が増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、21億59百万円(前年同期比8.5%増)となりました。これは新店舗開店に伴い消耗品費及び、人件費、地代家賃、支払手数料等の増加が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、10百万円(前年同期比75.3%減)となりました。前述のとおり売上総利益は前事業年度と比べて増加しましたが、販売費及び一般管理費は更に増加したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、22百万円(前年同期比60.1%減)となりました。営業外収益は19百万円、営業外費用は7百万円であります。

(当期純損失)

税引前当期純利益は13百万円(前年同期比76.4%減)となり、法人税、住民税及び事業税は9百万円、法人税等調整額は15百万円となりました。その結果、当事業年度における当期純損失は11百万円(前事業年度は当期純利益36百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、5億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益の計上13百万円と、非現金支出項目である減価償却費が96百万円、減損損失9百万円等があった一方で棚卸資産の増加により69百万円、未払消費税等の減少により43百万円、法人税等の支払額により18百万円の資金減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売却による収入39百万円、敷金及び保証金の回収による収入が28百万円の一方、有形固定資産の取得による支出が1億95百万円、敷金及び保証金の差入による支出が26百万円、投資有価証券の取得による支出が26百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、短期借入金による収入が50百万円、長期借入金の返済による収入が純額で38百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は200,535千円です。当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資の記載を省略しております。なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
堀ノ内店 (神奈川県横須賀市)	リユース事業	店舗設備	75,802	1,081	382,457 (3,218)	6,862	466,203	6
鶴ヶ峰店 (神奈川県横浜市旭区)	"	"	55,510	1,451	(3,030)	3,624	60,585	10
朝比奈店 (神奈川県横浜市金沢区)	"	"	15,724	2,792	(2,660)	5,169	23,686	7
鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉市)	"	"	34,041	942	(3,788)	2,104	37,087	10
その他14事業所 (神奈川県内)	"	"	184,123	9,092	(15,010)	105,501	298,718	58

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品・車両運搬具等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 面積のうち、印は賃借部分で、外書で示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)		11,368,541	1,440,898	500,000		240,835

(注) 平成20年6月26日開催の定時株主総会決議により、資本金を1,440,898千円減少(減資割合74.2%)し、その他資本剰余金に振替えて、500,000千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	21	16	4	6	562	611	
所有株式数(単元)		516	587	1,815	45	58	8,339	11,360	8,541
所有株式数の割合(%)		4.5	5.2	16.0	0.4	0.5	73.4	100.0	

(注) 自己株式432,533株は「個人その他」に432単元、単元未満株式の状況に533株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3-1-13	1,611	14.1
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	1,014	8.9
川畑泰史	神奈川県横浜市泉区	750	6.5
田中玲子	東京都中央区	665	5.8
田中和雄	東京都中央区	527	4.6
堀内裕紀	東京都中央区	441	3.8
渡邉未来	東京都中央区	439	3.8
清水とも子	神奈川県横浜市泉区	407	3.5
川畑 遙	東京都中央区	400	3.5
江木麻紀	東京都中央区	377	3.3
計		6,633	58.4

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式432千株(3.8%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった清水一郷は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式432,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,928,000	10,928	
単元未満株式(注)	普通株式 8,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,928	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	432,000		432,000	3.80
計		432,000		432,000	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,086	147
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	432,533		432,533	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定配当の継続を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	21,872	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	207	122	157	174	292
最低(円)	80	80	78	91	103

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	257	174	185	157	141	146
最低(円)	131	150	146	123	103	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		清水 一 郷	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 昭和50年8月 株式会社清水合業社入社 昭和53年9月 株式会社清水合業社の家電販売部門を分離して株式会社電化センターシミズを設立、取締役に就任 昭和53年11月 株式会社清水合業社取締役に就任 昭和58年4月 同社専務取締役に就任 平成元年3月 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)専務取締役に就任 平成元年4月 株式会社電化センターシミズ代表取締役に就任 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)代表取締役に就任(現任)	(注)4	1,014
取締役 副社長		田中 和 雄	昭和24年2月1日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和56年3月 株式会社電化センターシミズ入社 昭和58年1月 同社営業部長兼開発部長 昭和58年10月 株式会社清水合業社取締役に就任 昭和59年8月 株式会社電化センターシミズ常務取締役に就任 平成元年3月 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)常務取締役に就任 平成元年4月 株式会社電化センターシミズ取締役副社長に就任 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)取締役副社長に就任 平成元年10月 当社営業本部長 平成6年1月 株式会社シャイネックス設立、代表取締役に就任 平成17年3月 当社取締役副社長店舗開発管掌に就任 平成18年1月 当社取締役副社長経理管掌に就任 平成22年6月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)4	527
常務取締役		小松 創	昭和45年12月30日生	平成9年10月 株式会社ゼロエミッション入社 平成18年4月 同社執行役員 企業戦略ゼネラルマネージャー 平成21年4月 株式会社ムラウチ電気入社 上席執行役員 平成23年7月 当社入社 営業企画グループ長(現任) 平成25年6月 当社取締役に就任 平成25年6月 当社リユース事業本部長に就任 平成26年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成28年4月 当社常務取締役営業本部本部長(現任)	(注)4	
取締役		川 畑 泰 史	昭和53年5月7日生	平成17年6月 アクセンチュア株式会社入社 平成25年9月 同社経営コンサルティング本部シニアマネージャー 平成26年6月 当社取締役に就任(現任) 平成26年4月 当社取締役経営戦略室長管理本部本部長(現任)	(注)4	750
取締役		清水 とも子	昭和25年8月6日生	平成3年7月 株式会社清水合業者監査役に就任 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	407

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本 間 直 之	昭和11年 1月14日生	昭和36年 4月 日立家庭電器販売株式会社入社 平成 7年 4月 株式会社日立ソフテック代表取締役 平成 7年12月 株式会社ハイフレーム八千代代表 取締役就任 平成13年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	20
監査役		七 松 優	昭和32年 2月23日生	昭和55年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年 7月 公認会計士税理士中島和明事務所 昭和58年 8月 公認会計士登録 昭和59年 1月 税理士登録 昭和60年 9月 向山公認会計士事務所入所 平成 2年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成 4年 7月 七松公認会計士税理士事務所所長 に就任(現任)	(注)5	13
監査役		浅 尾 慶一郎	昭和39年 2月11日生	昭和62年 4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行及び株式会社みずほ コーポレート銀行)入社 平成10年 7月 参議院議員 平成14年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年 8月 衆議院議員(現任)	(注)5	
						2,731

- (注) 1 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2 監査役本間直之、七松優及び浅尾慶一郎は、社外監査役であります。
3 取締役副社長田中和雄は、代表取締役社長清水一郷の義弟であります。また、取締役清水とも子は、代表取締役社長清水一郷の配偶者であります。取締役川畑泰史は、代表取締役社長清水一郷の娘婿であります。
4 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役本間直之氏及び七松優氏の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役浅尾慶一郎氏の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木 村 文 夫	昭和24年 1月 1日生	昭和47年 4月 極東マック・グレゴリー株式会社入社 昭和49年 4月 佐藤労務管理事務所入所 昭和50年 4月 木村社会保険労務事務所開設、所 長に就任(現任) 昭和52年 7月 日本電子エンジニアリング株式会 社取締役に就任(現任)	5

- 7 補欠監査役を選任に係る決議の効力は、選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、リユース事業を通して、「環境と調和した企業活動」「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示が必要不可欠と考えております。

取締役及び従業員が取るべき行動の規範を示した「企業行動規範」を制定し、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することを徹底してまいります。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治は、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示を実現するため、下記の通りの体制を採用しております。

取締役は外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年間としております。取締役会は定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に逐次監視しております。

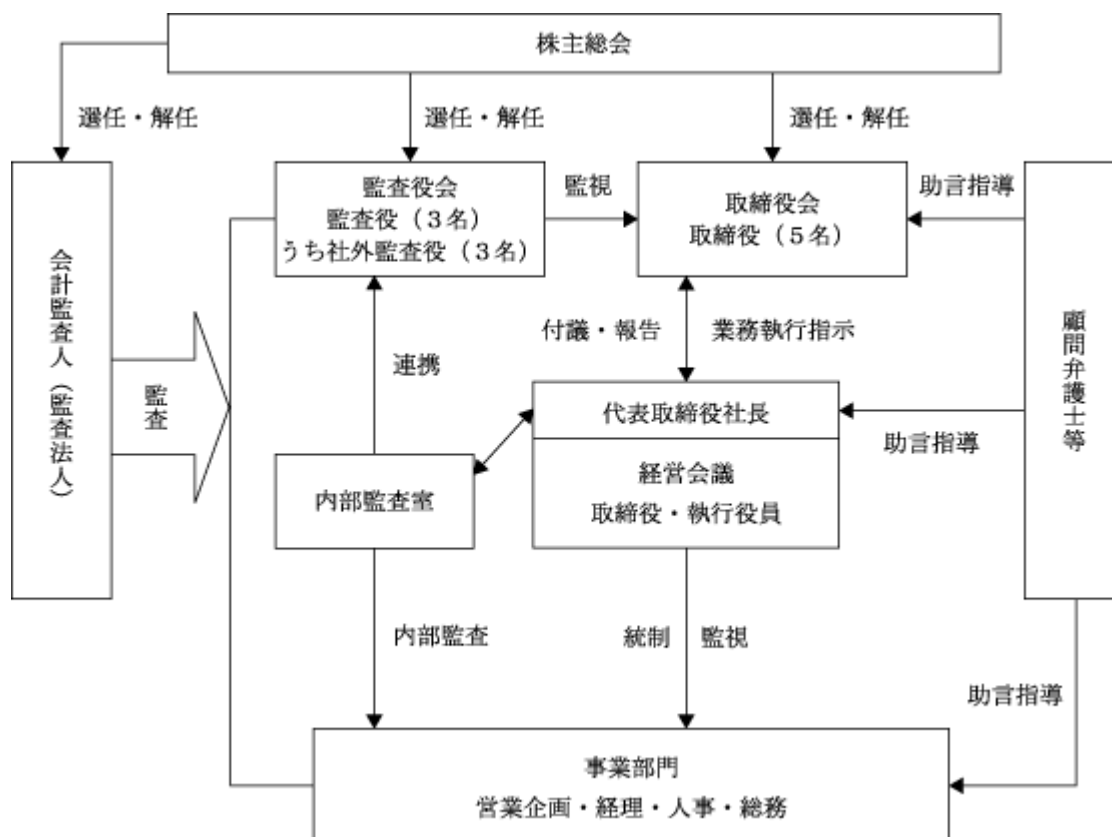
取締役、執行役員および経営幹部で構成される経営会議は毎週開催され、業務執行に関する重要な決定と進捗状況の確認、適切な対応策を審議・決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と監査役2名で監査役会を構成しております。また、監査役制度の機能充実を図るため、監査役3名全員は社外監査役であり、監査役会を年間8回開催し、広範な視点から取締役の経営監視を行っております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

b. 内部統制システムの整備の状況



当社は組織の簡素化を図り、ライン部門とスタッフ部門を明確にして内部牽制組織の確立を図っております。相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスクの共有とコーポレート・ガバナンス実施の推進と意思統一を図っております。

また、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。社内規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当取締役のもとで日常的なリスク管理を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は2名の体制で監査役と連携して内部監査業務を実施いたしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に参加し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行うなど、取締役の職務遂行に関して厳正なる監査を行っております。

なお、社外監査役の本間直之氏は、株式会社日立製作所グループ企業の代表取締役を歴任し、財務及び会計に関する担当程度の知見を有しております。また社外監査役の七松優氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、会計に関する担当程度の知見を有しております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、企業統治の体制に記載の通り、外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また監査役3名は全員が社外監査役であります。

社外監査役の本間直之氏は当事業年度末現在で当社株式20,000株、同じく社外監査役の七松優氏は当事業年度末現在で当社株式13,000株を所有しておりますが、共に人的関係及び取引関係はありません。社外監査役の浅尾慶一郎氏との間には、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

なお、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方、並びに内部監査、会計監査との相互連携は企業統治の体制に記載の通りであります。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門の見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	70,090	70,090		5
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員 (監査役3名)	9,100	9,100		3

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

株式保有の状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,268千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,740	22,955	主要取引金融機関としての取引 の円滑化を図るため
ブックオフコーポレーション(株)	1,000	894	営業取引の円滑化を図るため
(株)トレジャーファクトリー	100	261	営業取引の円滑化を図るため
(株)ありがとうサービス	100	228	営業取引の円滑化を図るため
(株)ゲオホールディングス	100	126	営業取引の円滑化を図るため
(株)ハードオフコーポレーション	100	113	営業取引の円滑化を図るため
(株)ワンダーコーポレーション	100	101	営業取引の円滑化を図るため
(株)買取王国	100	79	営業取引の円滑化を図るため

(注) 特定投資株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も、30銘柄に満たないため記載していません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,740	19,960	主要取引金融機関としての取引 の円滑化を図るため
(株)ゲオホールディングス	700	1,309	営業取引の円滑化を図るため
ブックオフコーポレーション(株)	1,000	892	営業取引の円滑化を図るため
(株)トレジャーファクトリー	600	690	営業取引の円滑化を図るため
(株)ハードオフコーポレーション	400	607	営業取引の円滑化を図るため
(株)マーケットエンタープライズ	400	482	営業取引の円滑化を図るため
(株)ワンダーコーポレーション	600	480	営業取引の円滑化を図るため
(株)ありがとうサービス	100	301	営業取引の円滑化を図るため
(株)イーブックイニシアティブジャパン	500	295	営業取引の円滑化を図るため
(株)買取王国	100	50	営業取引の円滑化を図るため

(注) 特定投資株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も、30銘柄に満たないため記載していません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善

指定有限責任社員 業務執行社員 大野 祐平

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他7名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数の内容

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や当社の規模・業務などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種外部セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,644	516,040
売掛金	33,698	46,208
商品	385,563	454,616
前渡金	500	500
前払費用	55,197	57,428
繰延税金資産	45,314	28,439
その他	45,440	33,994
流動資産合計	1,207,358	1,137,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,066	1,127,888
減価償却累計額	729,892	762,685
建物(純額)	¹ 366,174	¹ 365,202
構築物	62,912	60,855
減価償却累計額	49,141	45,495
構築物(純額)	13,770	15,360
車両運搬具	5,853	5,853
減価償却累計額	5,853	5,853
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	230,005	317,537
減価償却累計額	163,914	194,275
工具、器具及び備品(純額)	66,090	123,262
土地	^{1, 2} 382,457	^{1, 2} 382,457
建設仮勘定	8,098	47,836
有形固定資産合計	836,592	934,118
無形固定資産		
ソフトウェア	19,609	33,777
その他	4,504	4,504
無形固定資産合計	24,114	38,281
投資その他の資産		
投資有価証券	65,266	40,894
長期前払費用	30,764	26,348
敷金及び保証金	504,661	515,171
その他	50	50
投資その他の資産合計	600,742	582,464
固定資産合計	1,461,449	1,554,864
資産合計	2,668,807	2,692,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,716	11,312
短期借入金	-	3 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 58,700	1 64,790
未払金	10,865	19,548
未払費用	122,124	133,752
未払法人税等	20,981	10,650
未払消費税等	52,113	8,202
前受金	21,104	22,290
預り金	5,731	7,151
賞与引当金	12,000	10,000
流動負債合計	311,337	337,700
固定負債		
長期借入金	1 80,240	1 112,950
繰延税金負債	6,916	5,593
退職給付引当金	12,271	17,971
長期預り保証金	89,468	89,468
その他	-	7,127
固定負債合計	188,896	233,111
負債合計	500,234	570,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,761	99,418
利益剰余金合計	132,761	99,418
自己株式	57,379	57,526
株主資本合計	2,257,116	2,223,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,183	6,618
土地再評価差額金	2 95,726	2 95,726
評価・換算差額等合計	88,542	102,344
純資産合計	2,168,573	2,121,281
負債純資産合計	2,668,807	2,692,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,896,407	3,137,632
売上原価		
商品期首たな卸高	330,172	385,563
当期商品仕入高	917,208	1,036,534
合計	1,247,380	1,422,097
商品期末たな卸高	385,563	454,616
売上原価合計	861,817	967,480
売上総利益	2,034,589	2,170,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,565	79,190
給料手当及び賞与	866,891	911,221
賞与引当金繰入額	12,000	10,000
退職給付費用	4,475	7,078
法定福利費	106,844	120,696
減価償却費	92,757	96,846
賃借料	331,683	363,660
その他	500,646	570,639
販売費及び一般管理費合計	1,990,863	2,159,332
営業利益	43,725	10,819
営業外収益		
受取利息	4,756	3,802
受取配当金	1,394	1,262
受取手数料	6,528	7,563
雑収入	8,276	6,493
営業外収益合計	20,955	19,121
営業外費用		
支払利息	3,007	2,478
前払賃料償却	4,376	4,400
雑損失	294	321
営業外費用合計	7,678	7,201
経常利益	57,003	22,739
特別利益		
投資有価証券売却益	3,478	3,240
特別利益合計	3,478	3,240
特別損失		
固定資産除売却損	1 1,780	1 2,203
減損損失	-	2 9,539
投資有価証券売却損	-	356
特別損失合計	1,780	12,099
税引前当期純利益	58,701	13,880
法人税、住民税及び事業税	12,791	9,676
法人税等調整額	9,264	15,673
法人税等合計	22,055	25,349
当期純利益又は当期純損失()	36,645	11,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	117,990	117,990
当期変動額						
剰余金の配当					21,874	21,874
当期純利益又は当期純損失()					36,645	36,645
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					14,771	14,771
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	132,761	132,761

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,356	2,242,367	9,253	95,726	86,472	2,155,895
当期変動額						
剰余金の配当		21,874				21,874
当期純利益又は当期純損失()		36,645				36,645
自己株式の取得	22	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,070		2,070	2,070
当期変動額合計	22	14,748	2,070		2,070	12,677
当期末残高	57,379	2,257,116	7,183	95,726	88,542	2,168,573

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	132,761	132,761
当期変動額						
剰余金の配当					21,874	21,874
当期純利益又は当期 純損失()					11,468	11,468
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計					33,342	33,342
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	99,418	99,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,379	2,257,116	7,183	95,726	88,542	2,168,573
当期変動額						
剰余金の配当		21,874				21,874
当期純利益又は当期 純損失()		11,468				11,468
自己株式の取得	147	147				147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			13,801	-	13,801	13,801
当期変動額合計	147	33,490	13,801		13,801	47,291
当期末残高	57,526	2,223,626	6,618	95,726	102,344	2,121,281

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,701	13,880
減価償却費	92,757	96,846
減損損失	-	9,539
長期前払費用償却額	6,719	4,416
差入保証金償却額	2,442	2,539
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,803	5,699
受取利息及び受取配当金	6,151	5,064
支払利息	3,007	2,478
固定資産除売却損益(は益)	1,780	2,203
投資有価証券売却損益(は益)	3,478	2,884
売上債権の増減額(は増加)	9,208	12,510
たな卸資産の増減額(は増加)	55,390	69,053
仕入債務の増減額(は減少)	4,860	3,595
未払費用の増減額(は減少)	7,897	10,037
未収還付消費税の増減額(は増加)	3,902	-
未払消費税等の増減額(は減少)	52,113	43,910
その他の資産の増減額(は増加)	10,274	324
その他の負債の増減額(は減少)	192	9,867
小計	140,954	25,357
利息及び配当金の受取額	1,628	1,362
法人税等の還付額	6,635	-
利息の支払額	2,949	2,414
法人税等の支払額	3,951	18,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,317	5,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,948	195,956
無形固定資産の取得による支出	11,225	14,459
投資有価証券の取得による支出	40,896	26,182
投資有価証券の売却による収入	11,880	39,516
敷金及び保証金の差入による支出	-	26,816
敷金及び保証金の回収による収入	73,644	28,894
長期預り金の返還による支出	37,800	-
その他	50	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,395	197,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	15,000	100,000
長期借入金の返済による支出	58,450	61,200
自己株式の取得による支出	22	147
配当金の支払額	21,845	21,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,318	66,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,396	125,604
現金及び現金同等物の期首残高	666,040	641,644
現金及び現金同等物の期末残高	1 641,644	1 516,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

リユース(ワットマンテック・スタイル業態)

...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

リユース(ブックオフ業態)

...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	87,297千円	80,212千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	469,754千円	462,669千円

対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	30,000千円	122,750千円

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価前の帳簿価額	478,183千円	478,183千円
再評価及び減損後の帳簿価額	382,457千円	382,457千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	97,809千円	97,809千円

- 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	750,000千円
借入実行残高	千円	50,000千円
差引額	850,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	771千円	0千円
構築物	158千円	969千円
工具、器具及び備品	-千円	1,233千円
ソフトウェア	850千円	-千円
計	1,780千円	2,203千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	綾瀬事業所・神奈川県 綾瀬市
	構築物	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,539千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物8,734千円、構築物804千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	431,264	183		431,447

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得 183株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,874	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	431,447	1,086		432,533

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得1,086株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	641,644千円	516,040千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	641,644千円	516,040千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	641,644	641,644	-
(2)売掛金	33,698	33,698	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	65,066	65,066	-
(4)敷金及び保証金	529,693	527,994	1,699
資産計	1,270,303	1,268,603	1,699
(5)買掛金	(7,716)	(7,716)	-
(6)未払法人税等	(20,981)	(20,981)	-
(7)未払消費税等	(52,113)	(52,113)	-
(8)長期借入金	(138,940)	(139,744)	804
(9)長期預り保証金	(89,468)	(82,361)	7,106
負債計	(309,220)	(302,917)	6,302

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	516,040	516,040	-
(2)売掛金	46,208	46,208	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	40,694	40,694	-
(4)敷金及び保証金	529,645	527,309	2,335
資産計	1,132,587	1,130,252	2,335
(5)買掛金	(11,312)	(11,312)	-
(6)短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(7)未払法人税等	(10,650)	(10,650)	-
(8)未払消費税等	(8,202)	(8,202)	-
(9)長期借入金	(177,740)	(177,965)	225
(10)長期預り保証金	(89,468)	(83,017)	6,450
負債計	(347,374)	(341,149)	6,224

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負債

(5)買掛金、(7)未払法人税等並びに(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金並びに(9)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(10)長期預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	200	200
出資金	50	50

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	641,644			
売掛金	33,698			
敷金及び保証金	25,032	379,723	124,183	754
合計	700,375	379,723	124,183	754

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	516,040			
売掛金	46,208			
敷金及び保証金	14,473	379,563	134,854	754
合計	576,721	379,573	134,854	754

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	58,700	54,750	16,140	9,100	250	
合計	58,700	54,750	16,140	9,100	250	

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	64,790	26,200	19,000	10,250	10,000	47,500
合計	64,790	26,200	19,000	10,250	10,000	47,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,077	17,093	6,983
債券			
その他	21,156	19,968	1,188
小計	45,233	37,062	8,171
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	683	731	47
債券			
その他	19,149	19,968	819
小計	19,832	20,700	867
合計	65,066	57,762	7,304

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,110	2,668	442
債券			
その他			
小計	3,110	2,668	442
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,957	24,675	2,717
債券			
その他	15,626	19,968	4,342
小計	37,583	44,644	7,060
合計	40,694	47,312	6,618

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,880	3,478	
債券			
その他			
合計	11,880	3,478	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,904	3,240	
債券			
その他	19,612		356
合計	39,516	3,240	356

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

()通貨関連

該当事項はありません。

()金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	8,467		12,271	
退職給付費用	4,475		7,078	
退職給付の支払額	671		1,378	
制度への拠出額				
退職給付引当金の期末残高	12,271		17,971	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	36,851		39,854	
年金資産	24,580		21,883	
	12,271		17,971	
非積立型制度の退職給付債務				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,271		17,971	
退職給付引当金	12,271		17,971	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,271		17,971	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度4,475千円 当事業年度 7,078千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,969千円	1,823千円
賞与引当金	3,928千円	3,054千円
未払事業所税	2,084千円	1,985千円
減損損失累計額	7,421千円	5,629千円
繰越欠損金	289,942千円	272,941千円
その他有価証券評価差額金	千円	2,006千円
投資有価証券減損損失	3,136千円	1,691千円
その他	15,633千円	16,115千円
小計	325,115千円	305,245千円
評価性引当金	279,801千円	276,806千円
繰延税金資産合計	45,314千円	28,439千円
繰延税金負債		
その他	6,916千円	5,593千円
繰延税金負債合計	6,916千円	5,593千円
繰延税金資産・負債の純額	38,397千円	22,845千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	14.3%	64.3%
評価性引当金の増減等	16.4%	79.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.9%	7.4%
その他	0.3%	1.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%	182.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,092千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,092千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「リユース事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	531,960	1,049,716	991,942	322,788	2,896,407

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電化製品等	服飾等	パッケージメディア	その他	合計
外部顧客への売上高	613,664	1,170,547	1,018,266	335,153	3,137,632

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	198.27円	193.97円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3.35円	1.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,645	11,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,645	11,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,937	10,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,168,573	2,121,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,168,573	2,121,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,937	10,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,096,066	67,139	35,318 (35,318)	1,127,888	762,685	59,377	365,202
構築物	62,912	5,442	7,499 (7,295)	60,855	45,495	2,936	15,360
車両運搬具	5,853			5,853	5,853		0
工具、器具及び備品	230,005	88,215	684	317,537	194,275	30,902	123,262
土地	382,457 [95,726]			382,457 [95,726]			382,457
建設仮勘定	8,098	39,737		47,836			47,836
有形固定資産計	1,785,394	200,535	43,501	1,942,428	1,008,309	93,216	934,118
無形固定資産							
ソフトウェア	43,894	17,797		61,692	27,914	3,630	33,777
その他	4,504			4,504			4,504
無形固定資産計	48,398	17,797		66,196	27,914	3,630	38,281
長期前払費用	148,089			148,089	121,740	4,416	26,348

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	二宮店開店による増加	13,035	千円
	PAT綾瀬店開店による増加	13,765	千円
	相模原中央店開店による増加	10,628	千円
	横浜権太坂店開店による増加	10,865	千円
構築物	二宮店開店による増加	1,688	千円
	PAT綾瀬店開店による増加	842	千円
	相模原中央店開店による増加	251	千円
	横浜権太坂店開店による増加	1,610	千円
工具、器具及び備品	二宮店開店による増加	16,039	千円
	PAT綾瀬店開店による増加	14,970	千円
	相模原中央店開店による増加	14,210	千円
	横浜権太坂店開店による増加	10,723	千円
建設仮勘定	POSシステム機材の取得による増加	39,737	千円
ソフトウェア	POSシステム開発による増加	12,000	千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧綾瀬店移設による減少	35,318 (35,318)	千円
構築物	旧綾瀬店移設による減少	7,295 (7,295)	千円
器具及び備品	旧綾瀬店移設による減少	684	千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 3 土地の当期首残高および当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		50,000	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	58,700	64,790	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,240	112,950	1.49	平成29年7月～ 平成37年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	138,940	227,740		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,200	19,000	10,250	10,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,000	10,000	12,000		10,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86,015
預金	
当座預金	3,008
普通預金	425,198
別段預金	1,817
小計	430,025
合計	516,040

b. 売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	13,570
楽天(株)	12,922
(株)ジェーシービー	7,303
アマゾンジャパン(株)	6,217
三井住友カード(株)	4,079
その他	2,115
合計	46,208

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 366}{B}$
33,698	913,393	900,883	46,208	95.1%	16.0日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(千円)
電化製品等	121,929
服飾等	195,863

パッケージメディア	98,574
その他	38,250
合計	454,616

固定資産

a. 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
店舗賃借に伴う敷金及び保証金	514,717
その他	454
合計	515,171

(負債の部)

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウイング	3,284
(株)パシフィックネット	1,406
(株)アールマスター	1,380
(株)キョーリツコーポレーション	904
(株)ドウシシャ	638
その他	3,697
合計	11,312

固定負債

a. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)第四銀行	36,990(29,790)
(株)みずほ銀行	113,500(26,000)
(株)あおぞら銀行	18,000(6,000)
(株)横浜銀行	9,250(3,000)
合計	177,740(64,790)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

b. 長期預り保証金

品目	金額(千円)
店舗転賃貸に伴う敷金及び保証金	89,468
合計	89,468

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	753,106	1,496,640	2,313,236	3,137,632
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,078	4,044	9,803	13,880
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (千円)	13,429	1,461	323	11,468
1株当たり四半期純利益金 額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	1.22	0.13	0.03	1.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	1.22	1.36	0.16	1.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wattmann.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
 会社法第166条の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項目及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ワットマン
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐 平
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワットマンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワットマンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。